

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり</b>			
<b>政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える</b>			
<b>施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上</b>			
○ 主要施設の更新・耐震化事業			
○ 送・配水管の更新・耐震化事業			
○ 給水管の更新事業			
○ 水道水質の管理業務			
○ 工業用水道施設の整備事業			
水道・工業用水道事業の危機管理対策事業			
水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業			
水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業			
<b>施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成</b>			
○ 下水道の管きよ・施設の地震対策事業			
○ 浸水対策事業			
○ 高度処理事業			
○ 合流式下水道の改善事業			
○ 下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業			
下水道水質管理・事業場指導業務			
下水道事業の危機管理対策事業			
下水道事業における環境施策の推進事業			
下水道事業における経営基盤の充実・強化事業			

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301010	主要施設の更新・耐震化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,451,342	6,080,795	1,769,901	2,750,744	1,760,801	5,204,298	1,824,983	2,112,547	3,309,733	3,803,271	2,158,719	
	財源内訳	国庫支出金	497,672	—	0	0	—	44,225	0	—	13,440	2,000	—
		市債	3,747,000	—	364,000	1,563,000	—	1,935,000	820,000	—	1,641,000	472,000	—
		その他特財	1,206,670	—	1,405,901	1,187,744	—	3,225,073	1,004,983	—	1,655,293	3,329,271	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費** B	174,651	174,651	171,364	171,364	171,364	164,815	164,815	164,815	167,381	167,381	167,381	
総コスト(A+B)	5,625,993	6,255,446	1,941,265	2,922,108	1,932,165	5,369,113	1,989,798	2,277,362	3,477,114	3,970,652	2,326,100		
人工(単位:人)	20.62		20.17		19.39			19.75					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	主要な水道施設の更新・耐震化等を進めることで、安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化 ・黒川高区配水池の耐震化の着手 ・千代ヶ丘配水塔2号塔の耐震化の着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の主要な水道施設の更新・耐震化の推進については、長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化に係る工事のうち、配水池築造工事及び排泥池耐震補強工事にR3年度より着手しました。また、黒川高区配水池及び千代ヶ丘配水塔2号塔の耐震化工事に着手しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	配水池・配水塔の耐震化率	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	%
		説明 耐震化された配水池・配水塔等の容量/配水池・配水塔等の全容量×100(%)	実績	98.5	98.5	98.5	98.5	
2	成果指標	災害時の確保水量	目標	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	m3
		説明 災害時の確保水量	実績	16.4万	16.4万	16.4万	16.4万	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標に該当する黒川高区配水池及び千代ヶ丘配水塔2号塔の耐震化工事に着手したため、令和4年度の目標値である配水池・配水塔の耐震化率100%の達成に向けて事業成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道施設の更新・耐震化は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、経年化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,368,698	6,737,562	9,894,776	10,053,459	6,479,774	9,638,514	11,787,488	7,889,637	9,489,679	9,911,123	11,834,345	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	76,151	—	0	154,514	—
		市債	5,155,000	—	5,148,000	4,711,000	—	3,281,000	4,396,000	—	3,409,000	4,578,000	—
		その他特財	5,149,261	—	4,746,776	5,342,459	—	6,357,514	7,315,337	—	6,080,679	5,178,609	—
		一般財源	64,437	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	214,037	214,037	219,792	219,792	219,792	214,200	214,200	214,200	207,892	207,892	207,892	
総コスト(A+B)	10,582,735	6,951,599	10,114,568	10,273,251	6,699,566	9,852,714	12,001,688	8,103,837	9,697,571	10,119,015	12,042,237		
人工(単位:人)	25.27		25.87		25.2		24.53						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	経年化した送・配水管の計画的な更新・耐震化等を進めることで、安心して使用することのできる水道水を安定供給するとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給維持を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進 ・配水本管の更新 ・送水管の更新を見据えた連絡送水管の整備 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの重要な管路の耐震化の推進 ・重要な管路の耐震化 ③更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ・配水管の更新・耐震化 ④給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小中学校21校(21箇所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進については、引き続き配水本管の更新工事及び連絡送水管の工事を実施しました。 ②の重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの重要な管路の耐震化の推進については、関連機関の許可や他企業との協議・調整、地域住民への説明等に時間を要し、工期を延長したことから完成が次年度となるものがあり、目標をわずかに下回りましたが、残りの計画路線のうち、施工時期の調整が必要な路線等については工事実施に向けて協議を推進する等、目標達成に向けて取り組んでいきます。 ③の更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進については、管の設置時期・構造・今後の工事量の平準化等を考慮して策定した更新計画に基づき、工事を発注し取組を推進しました。 ④の給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進については、目標である21校(21箇所)を上回る22校(22箇所)への設置を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	重要な管路の耐震化率	目標	89.7	92.4	95	97.5	%
		説明	耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km	実績	88.9	91.4	93.1	
2	成果指標	管路の耐震化率	目標	33.4	35	36.7	38.3	%
		説明	耐震化された管路の延長/管路の総延長×100(%) ※管路の総延長約2,500km	実績	33.5	34.9	36.7	
3	成果指標	開設不要型応急給水拠点の整備率	目標	34.5	42.5	54	66.1	%
		説明	整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔等8か所、市立小・中学校166校)	実績	33.3	43.1	55.2	

4	活動指標	市立小中学校への開設不要型応急給水拠点整備か所数				目標	11	14	20	21	か所
		説明	当該年度に市立小中学校へ整備する数			実績	11	15	21	22	

評価 (Check)										
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。								
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R3年度:送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度:送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:水道事業の再構築計画を策定しました。								
評価項目						評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?					a. 薄れていない b. 薄れている		a		
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?					a. 事例はない b. 事例がある		a		
評価の理由		将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。								
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?					a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a		
	評価の理由		重要な管路の耐震化率は、関連機関の許可や他企業との協議・調整、地域住民への説明等に時間を要し、工期を延長したことから完成が次年度となるものがあり、目標をわずかに下回ったものの、管路の耐震化及び開設不要型応急給水拠点の整備率は、目標値を上回っており、全体として事業成果は概ね順調に上がっています。							
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?					a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a		
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?					a. 可能性はない b. 可能性はある		a		
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?					a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a		
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。</li> <li>・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。</li> </ul>								
施策への貢献度		貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
		A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		A 水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、ほぼ順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。						



改善 (Action)										
今後の事業の方向性	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			I 安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、開設不要型応急給水拠点の整備を進めていきます。 なお、成果指標である「重要な管路の耐震化率」については、目標をわずかに下回りましたが、残りの計画路線のうち、施工時期の調整が必要な路線等については工事実施に向けて協議を推進する等、目標達成に向けて取り組んでいきます。						

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301030	給水管の更新事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805100	上下水道局水道部水道管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工部門の現場作業の請負化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,786,410	1,888,779	1,559,169	1,110,093	814,404	1,559,169	929,625	1,222,280	1,559,169	1,255,328	1,277,612	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,786,410	—	1,559,169	1,110,093	—	1,559,169	929,625	—	1,559,169	1,255,328	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費** B	50,142	50,142	42,990	42,990	42,990	41,310	41,310	41,310	40,511	40,511	40,511		
総コスト(A+B)	2,836,552	1,938,921	1,602,159	1,153,083	857,394	1,600,479	970,935	1,263,590	1,599,680	1,295,839	1,318,123		
人工(単位:人)	5.92		5.06		4.86		4.78						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽給水管対策の推進 ・配水管の新設による輻輳する老朽給水管の解消	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の老朽給水管対策の推進については、給水管の所有者から工事の承諾が得られない等の理由により目標値に達していませんが、家屋の建替えの機会を捉えた更新により施工不可であった箇所の一部を更新しました。 新たな老朽給水管対策の推進については、更新対象外としていた配水管が埋設されていない公道に配水管を新設し、路線延長3.7km分の老朽管を含めた給水管を解消しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	老朽給水管更新目標達成率	目標	100	100	100	100	%
		説明 更新実施件数/更新目標総件数×100(%)	実績	96.9	97.9	98.7	99.6	
2	活動指標	輻輳給水管対策実施延長	目標	—	—	年3.5	年3.5	km
		説明 輻輳給水管対策路線の配水管布設延長(km)	実績	—	—	年3.5	年3.7	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		古くなった給水管は漏水や水質不良などの懸念があるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管の更新など、給水管への対策が引き続き必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度：輻輳給水管対策事業に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022～2025)を策定しました。 H28年度：老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度：水道事業中期計画(2014～2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度：老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に欠くことのできない水道水の安定供給に向けて、給水管対策を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	老朽給水管対策は給水管の所有者から工事の承諾が得られない等の理由により残存している箇所があるものの、家屋の建替えの機会を捉えて更新しているとともに、新たな給水管対策である輻輳給水管対策は、目標値を達成していることから、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	老朽給水管対策及び輻輳給水管対策によって老朽給水管を更新し、給水管からの漏水が防止できていることから、施策である安定給水の確保と安全性の向上に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成30年度末に配水管が埋設されている道路部を対象とした老朽給水管対策が概ね完了しましたが、給水管の所有者から工事の承諾が得られない等の理由により残存している老朽給水管は、家屋の建替えの機会を捉えて更新することに加え、再度、所有者へ事業の目的を説明し、工事承諾が得られるよう交渉するとともに、令和元年度から新たな対策として、これまで対象範囲外としていた配水管が埋設されていない道路部で給水管が輻輳する路線を対象に配水管を新設し、老朽給水管を解消することにより、更なる安定給水の確保と安全性の向上のため取組を推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301040	水道水質の管理業務				有							
担当	組織コード	所属名											
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	108,433	82,555	125,393	115,111	108,530	125,393	224,252	117,870	125,393	127,628	119,313	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	108,433	—	125,393	115,111	—	125,393	224,252	—	125,393	127,628	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	149,072	149,072	167,371	167,371	167,371	167,450	167,450	167,450	166,958	166,958	166,958	
	総コスト(A+B)	257,505	231,627	292,764	282,482	275,901	292,843	391,702	285,320	292,351	294,586	286,271	
	人工(単位: 人)	17.6		19.7		19.7		19.7					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	徹底した水質管理を実施することで、いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。水道水が水質基準を満足していることを証明し、お客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施 ・水源から給水栓までの水質検査による水質管理の実施 ・新たな水質自動測定装置による水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報提供 ・新たな水質データ処理システムの活用による水質検査結果の管理 ・「水道GLP」の認定による検査精度と信頼性の確保 ・ウェブサイト等を通じた水道水の水質に関する情報の提供 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組 ・残留塩素濃度低減化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「水安全計画」による総合的な水質管理の実施については、水源から給水栓までの水質検査及び新たに導入した水質自動測定装置による水質管理を行うことにより、良質で安全な水道水を供給することができました。 ②の「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報提供については、「水道GLP」による精度と信頼性の高い水質検査を実施して得られた結果を水質データ処理システムを活用して管理するとともに速やかにウェブサイトで公開し、水道水の品質について市民に情報提供しました。 ③の塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組については、水温や浄水場からの送配水に係る時間等を考慮して残留塩素を適切に管理するとともに、監視体制の改善に向けた調査を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	水道水質基準の適合率	目標	100	100	100	100	%
		説明	実績	100	100	100	100	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水道水質基準等は逐次改正がなされており、令和2年4月に六価クロム化合物の水質基準値が0.05mg/Lから0.02mg/Lへ、有機フッ素化合物2物質が水質管理上より注意喚起すべき水質管理目標設定項目に見直されるなど、市民生活に不可欠である安全で良質な水道水を供給するための水質管理はより重要度を増しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:安全でおいしい水に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R2年度:新たな水質自動測定装置と水質データ処理システムを導入し、水質管理及び水質検査結果の管理を強化しました。 R1年度:取水系統の変更により、水安全計画を見直しました。 H30年度:水道GLPの認定を更新しました。 H28年度:安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度:県内5事業者の広域連携として「広域水質管理センター」を設置しました。 浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度:再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で良質な水の供給は、水道事業者の責務であり、市民生活に不可欠なものであることから、事業を取り巻く状況に即応した水道水質の管理を継続することは今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	気候変動に伴う大雨の増加や水源湖沼の富栄養化による水質悪化等の状況の変化に対応しつつ常に適切な水道水質管理のもと水質基準に適合した安全な水道水を供給できているため、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水道法では、水質検査を水道事業者に義務付けるとともに原則として自ら実施すべきことと定められています。市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できるようにするには、新たな検査項目も含め必要な検査を速やかに実施し、適切な管理上の措置を迅速に取ることができる、現在の検査体制を維持することが必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301050	工業用水道施設の整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,596,349	726,979	826,208	930,227	1,146,212	2,328,137	2,217,667	1,665,702	2,534,150	1,485,896	498,016	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	6,600	0	-	234,600	0	-	270,600	0	-
		市債	488,000	-	218,000	122,000	-	212,000	212,000	-	126,000	126,000	-
		その他特財	1,108,349	-	601,608	808,227	-	1,881,537	2,005,667	-	2,137,550	1,359,896	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費** B	75,129	75,129	71,621	71,621	71,621	68,680	68,680	68,680	67,461	67,461	67,461	
総コスト(A+B)	1,671,478	802,108	897,829	1,001,848	1,217,833	2,396,817	2,286,347	1,734,382	2,601,611	1,553,357	565,477		
人工(単位:人)	8.87		8.43		8.08		7.96						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	主要施設の耐震化や管路の更新を進めることで、将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した管路の計画的な更新の推進 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進 ・主要設備の更新 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化 ③主要な管路の更新に向けた検討 ・送水管の更新に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の経年化した管路の計画的な更新の推進については、約1.5kmの更新工事を推進しました。 ②の工業用水道施設の更新・耐震化については、主要設備である稲田取水所沈砂池付属設備及び計装設備の更新工事を実施しました。また、長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化に係る工事のうち、排水池築造工事及び排泥池耐震補強工事にR3年度より着手しました。 ③の主要な管路の更新に向けた検討については、大規模災害時の需要者への影響軽減や送水管路の更新に向けて浄水場間等を結ぶ連絡管の設計業務を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	工水浄水施設の耐震化率	目標	100	100	100	100	%
		説明 耐震化された浄水施設の施設能力/浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	100	100	100	100	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は、平成29年度に長沢浄水場工業用水道施設の浄水施設耐震補強工事が完了し100%となっています。今年度は主要設備の更新や主要な管路の更新に向けた調整等、持続可能な工業用水道の実現や大規模災害時における必要な工業用水の供給維持に向けて着実に推進できているため、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 工業用水道施設の更新・耐震化等の整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進んでいることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 経年化した施設・管路の計画的な更新を継続するとともに、大規模災害時においても、工業用水道利用者の事業活動への影響を最小限に抑制するために、浄水場等連絡管の整備を進めます。また、主要施設・管路の更新に当たっては、将来の需要動向を踏まえた適正な施設規模へ更新するための検討を進めます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301060	水道・工業用水道事業の危機管理対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	71,179	56,568	26,099	60,194	64,847	26,099	39,519	18,587	26,099	40,114	21,427	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	71,179	—	26,099	60,194	—	26,099	39,519	—	26,099	40,114	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	18,803	18,803	26,762	26,762	26,762	27,625	27,625	27,625	34,324	34,324	34,324	
	総コスト(A+B)	89,982	75,371	52,861	86,956	91,609	53,724	67,144	46,212	60,423	74,438	55,751	
	人工(単位:人)	2.22		3.15		3.25		4.05					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防災組織等を結成している町内会・自治会ほか	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害や水源水質の異常事態、テロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての水道水の確保や企業への安定給水を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。災害対策用貯水槽を備えた応急給水拠点や開設不要型応急給水拠点の開設について、自主防災組織等との連携を進めるとともに必要な研修を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進 ③日本水道協会等との連絡・連携体制の円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた訓練の継続 ④各種災害対策訓練の実施や災害用資器材点検の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、訓練や各種課題の対策を踏まえ、必要な見直しを実施しました。 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設については、組立・給水訓練を7回実施し、防災対応力の強化を図ることができました。 ③日本水道協会等との相互協力関係の強化に向けた訓練については、被災状況や応援要請を伝達する情報伝達訓練を実施しました。 ④各種災害対策訓練については、コロナ禍でありましたが感染症対策を徹底した訓練を開催し、目標どおり達成できました。また、災害用資器材の点検については、適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	災害を想定した各種訓練の実施	目標	9	9	8	9	回
	説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(水道事業)	実績	9	10	9	9	
2 活動指標	災害を想定した各種防災訓練の実施	目標	2	2	2	2	回
	説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(工業用水道事業)	実績	1	1	2	2	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:川崎市地域防災計画(風水害対策編)の修正内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R2年度:川崎市地域防災計画(風水害対策編)の臨時改定見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R1年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	大規模地震の発生や温暖化による風水害の激甚化等が危惧されており、全国の自治体において災害対策の充実が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	局防災計画等の見直しを継続することにより、実効性の高いマニュアル整備と訓練ができているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることや、応急給水拠点等の開設や研修について自主防災組織等との連携の推進が図れたことから、施策に一定程度貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>		<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていく必要があるため、繰り返し改善に努め、実効性を高めていきます。 新型コロナウイルス感染症の動向や市内の感染状況を注視しながら、今後も訓練関係者と連携し、感染症対策を徹底した訓練を開催していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301070	水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略・上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画・地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	210	140	105		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	210	140	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費 <sup>*</sup> B	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	2,805	2,805	2,805	4,492	4,492	4,492	
	総コスト(A+B)	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	2,805	2,805	2,805	4,702	4,632	4,597	
	人工(単位:人)	0.33		0.33		0.33		0.53					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道・工業用水道事業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進することで、環境に配慮した水道・工業用水道事業を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進 ②次期「上下水道局環境計画」の検討・策定 ③環境計画年次報告書の作成・公表 ④「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、照明設備のLED照明への更新の発注や、生田浄水場及び長沢浄水場における太陽光発電の実施などによる、温室効果ガス排出量の削減などの取組を実施しました。 ②の次期「上下水道局環境計画」の検討・策定については、局環境施策推進本部会議等において検討し、計画を策定しました。 ③の環境計画年次報告書については、令和2年度の取組内容を局環境施策推進本部会議等において報告し、作成・公表しました。 ④の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、順調に取組を推進でき、定められた期限内に作成・提出しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	局環境施策推進本部会議等の開催	目標	4	4	4	4	回
		説明	実績	4	4	4	6	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市において脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、国においても「2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す」ことが宣言される中、事業活動の過程で多くの温室効果ガスを排出する上下水道事業は、環境に配慮した事業運営に取り組むことが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(2022～2025)」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2022～2025)」を策定・公表しました。 R1年度: 環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度: 局環境施策本都会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(平成29年度～令和3年度)」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017～2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設や設備更新等にあわせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等の環境施策の推進により、消費エネルギーの削減、CO2排出量の抑制などに貢献できているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・将来的には事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がります。 ・脱炭素社会の実現に向けて、市役所の率先した行動が求められる中、局における環境施策についてもより推進していくために、質の向上を図る余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度													
(法令・要綱等)														
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工部門の現場作業の請負化										
	取組2(10)公営企業の経営改善			2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備										
	取組2(10)公営企業の経営改善			4 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		2,551	311	10,666	5,308	234	10,666	4,992	2,826	10,666	1,382	1,244
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-
			市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
			その他特財	2,551	-	10,666	5,308	-	10,666	4,992	-	10,666	1,382	-
			一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費* B		39,724	39,724	40,186	40,186	40,186	36,210	36,210	36,210	53,986	53,986	53,986	
	総コスト(A+B)		42,275	40,035	50,852	45,494	40,420	46,876	41,202	39,036	64,652	55,368	55,230	
	人工(単位:人)		4.69		4.73		4.26		6.37					

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道事業会計、工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画等を着実に推進することで、持続可能な経営基盤の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、固定資産の有効利用の推進等新たな収入源の確保や企業債残高の適正管理に努めるなど、水道・工業用水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進・次期中期計画の策定 ② 財政収支見通しの検討・調整の推進 ③ 生田浄水場用地の有効利用に係る整備等の推進 ④ 平間配水所用地の有効利用に係る整備等の推進 ⑤ 組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④【廃止】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて中期計画の令和2年度の取組の達成状況を評価するとともに、評価結果を川崎市上下水道事業経営審議委員会へ報告し、取組が概ね順調に進捗していることが確認できました。また、次期中期計画の策定については、計画の素案に関する意見募集を実施するとともに、庁内調整や川崎市上下水道事業経営審議委員会での審議を経て、計画を策定しました。 ②の財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業経営に向けて、財政収支見通しの検討及び更新を実施し、次期中期計画期間の財政収支見直しを作成しました。 ③の生田浄水場用地の有効利用に係る整備等の推進については、借受適格者である事業者と詳細な整備内容について、協議・調整を図るなどにより、整備工事を着工し、有効利用に向けた取組を進めました。 ⑤の組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、事業環境の変化を踏まえ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	水道事業の企業債残高の適正管理	目標	708	730	748	762	億円
		説明 水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	662	673	693	719	
2	活動指標	工業用水道事業の企業債残高の適正管理	目標	97	93	88	82	億円
		説明 工業用水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	85	80	76	69	
3	活動指標	経常収支比率(水道事業会計)	目標	—	—	—	100	%
		説明 水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	109.3	111.2	110.9	106	

4	活動指標	経常収支比率(工業用水道事業会計)		目標	—	—	—	100	%
		説明	工業用水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	114.1	111	108.7	110.7	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画及び工業用水道事業中期計画を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向である中で、施設、管路の老朽化対策や震災対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値をほぼ達成しており、適正な企業債管理と安定した収支バランスの経営ができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	企業債残高を目標値どおり適正に管理し、安定した収支バランスの経営ができていたり、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	企業債の発行については、収入や物価上昇率の推移、世代間の負担の公平性など様々な観点から総合的に判断するとともに、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、企業債残高を適正に管理することで、今後も持続可能な経営基盤の確立を目指します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		5,950,969	4,477,708	5,700,000	5,737,018	6,841,416	5,900,000	3,608,981	4,200,024	4,800,000	3,319,403	4,054,385
		国庫支出金	1,623,161	—	1,598,195	1,265,006	—	1,645,048	852,334	—	1,338,344	1,119,416	—	—
		市債	4,271,000	—	4,060,000	4,472,012	—	4,212,000	2,756,647	—	3,426,000	2,199,000	—	—
		その他特財	56,808	—	41,805	0	—	42,952	0	—	35,656	987	—	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
	人件費* B	206,837	206,837	250,717	250,717	250,717	198,560	198,560	198,560	182,862	182,862	182,862	182,862	
総コスト(A+B)	6,157,806	4,684,545	5,950,717	5,987,735	7,092,133	6,098,560	3,807,541	4,398,584	4,982,862	3,502,265	4,237,247			
人工(単位:人)	24.42		29.51			23.36			21.5766667					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	下水道施設の地震対策を推進することで、大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよ、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①なし(川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化について令和2年度に完了予定であったもの) ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ③水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・汚水揚水機能の確保に向けた取組の推進(大島ポンプ場ほか)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化の完了【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進については、約0.4km実施し、約50.9kmの重要な管きよの耐震化が完了しました。 ②の川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進については、約5.0km実施し、これまでに、約9.6kmの耐震化が完了しました。 ③の水処理センター・ポンプ場の耐震化の推進については、汚水揚水機能の確保に向けた取組として、大師河原ポンプ場の再構築及び大島ポンプ場の耐震化を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	目標	80.1	100	100	100	%
		重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	実績	80.1	99	99.2	100	
2	活動指標	重要な管きよの耐震化実施率(川崎駅以北の地域)	目標	—	1.7	3.3	9.6	%
		重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の耐震化完了延長/耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長×100(%) ○耐震化が必要な重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長99.9km	実績	0	1.7	4.6	9.6	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R3年度: 上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 R2年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 R2年度: 上下水道局業務継続計画(自然災害対策編)を改訂しました。 R2年度: 上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 R1年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 R1年度: 上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 H29年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度: 上下水道局防災計画(震災対策編等)を改訂しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H26年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H22年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化を完了するとともに、川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化を推進し、目標通りの耐震化実施率を達成したほか、下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、着実に地震対策を推進したことから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	下水道施設・管きよの地震対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し推進しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302020	浸水対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	884,497	1,348,850	2,000,000	1,192,183	508,092	2,000,000	1,939,524	1,914,985	2,000,000	2,165,798	1,715,022
		国庫支出金	12,735	—	560,770	298,959	—	557,642	473,935	—	557,643	463,617	—
		市債	871,000	—	1,424,000	893,224	—	1,428,000	1,394,588	—	1,428,000	1,679,000	—
		その他特財	762	—	15,230	0	—	14,358	71,001	—	14,357	23,181	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費 <sup>※</sup> B	81,990	81,990	60,237	60,237	60,237	103,700	103,700	103,700	113,650	113,650	113,650	
総コスト(A+B)	966,487	1,430,840	2,060,237	1,252,420	568,329	2,103,700	2,043,224	2,018,685	2,113,650	2,279,448	1,828,672		
人工(単位:人)	9.68		7.09		12.2		13.41						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備をすることで、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよめや貯留管などの整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重点化地区における雨水管きよめなどの整備の推進 ・三沢川地区、土橋地区、川崎駅東口周辺地区、京町・渡田地区大島地区、観音川地区における浸水対策の推進 ②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(下作延地区ほか)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(下作延地区ほか) ・排水樋管周辺地域における当面の対策、中期対策の推進及び長期対策の検討【新規】(令和2年度から実施)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の重点化地区における雨水管きよめなどの整備の推進については、三沢川地区、土橋地区での浸水対策工事を推進しましたが、三沢川地区の一部において令和元年東日本台風で記録した河川水位を踏まえ、対策手法の見直しが必要になったことや、土橋地区において地質条件に応じた施工に時間を要したため、目標を下回りました。また、川崎駅東口周辺地区、京町・渡田地区、大島地区、観音川地区については、浸水対策手法の検討を行い政策決定し、上下水道事業中期計画に位置付け公表しました。 ②の局地的な浸水箇所における対策の推進については、下作延地区において対策を完了するとともに、千年地区において浸水対策工事を推進しました。また、排水樋管周辺地域において、当面の対策(諏訪排水樋管周辺地域における既存仮排水所のポンプ能力の増強工事、山王排水樋管周辺地域におけるバイパス管布設工事)を推進するとともに、ポンプゲート設備による中期対策の推進に向けて、河川管理者などと協議したほか、長期対策の実現に向けた検討を進め、今後の取組を上下水道事業中期計画に位置付け公表しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬橋、久末地区)	目標	100	100	100	100	%
	説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	実績	100	100	100	100	
2	活動指標	浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)	目標	—	23.4	24.3	29.3	%
	説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積2053.8ha	実績	1.5	23.4	24.3	26.4	
3	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年多発する局地的集中豪雨や令和元年東日本台風などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。 R3年度:上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R1年度:下水道浸水被害軽減総合計画に土橋地区を追加しました。 R30年度:下水道浸水被害軽減総合計画に三沢川地区を追加しました。 H28年度:上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度:下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度:下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要であり、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	重点化地区での浸水対策については、三沢川地区の一部において対策手法の見直しが必要になったことなどにより目標を下回りましたが、三沢川地区、土橋地区において浸水対策工事を推進したことにより活動指標が上昇しました。また、川崎駅東口周辺地区、京町・渡田地区、大島地区、観音川地区については、浸水対策手法の検討を行い政策決定し、上下水道事業中期計画に位置付け公表したことから、重点化地区での浸水対策を着実に推進することができました。次に、局地的な浸水箇所における浸水対策については、下作延地区の対策を完了するとともに、千年地区の対策を推進しました。また、排水樋管周辺地域において、当面の対策(諏訪排水樋管周辺地域における既存仮排水所のポンプ能力の増強工事、山王排水樋管周辺地域におけるバイパス管布設工事)を推進するとともに、ポンプゲート設備による中期対策の推進に向け河川管理者などと協議したほか、長期対策の実現に向けた検討を進めたことから、排水樋管周辺地域における浸水被害軽減に向けた取組を推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	浸水対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し推進しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10302030	高度処理事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		6,102,651	7,029,953	5,100,000	4,504,157	2,162,030	4,700,000	5,415,604	6,421,501	3,600,000	5,275,791	3,841,980
		国庫支出金	2,076,430	—	1,429,965	2,092,175	—	1,310,462	2,382,187	—	1,003,758	1,291,650	—	
		市債	3,887,000	—	3,632,000	2,351,982	—	3,354,000	2,978,416	—	2,570,000	3,925,000	—	
		その他特財	139,221	—	38,035	60,000	—	35,538	55,001	—	26,242	59,141	—	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
	人件費* B		54,039	54,039	52,930	52,930	52,930	59,670	59,670	59,670	60,088	60,088	60,088	
総コスト(A+B)		6,156,690	7,083,992	5,152,930	4,557,087	2,214,960	4,759,670	5,475,274	6,481,171	3,660,088	5,335,879	3,902,068		
人工(単位:人)		6.38		6.23			7.02			7.09				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水処理センターの高度処理化を推進することで、東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水処理センターの高度処理化の推進 ・等々力水処理センターの高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎(東系)、加瀬、麻生水処理センターにおける段階的処理の導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の水処理センターの高度処理化の推進については、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進しました。 ②の段階的処理の導入に向けた取組の推進については、加瀬、麻生水処理センターにおいて、既存施設を活用した運転管理の工夫による段階的処理の導入するとともに、入江崎水処理センター(東系)において、窒素及びりん除去の更なる向上に向けた研究を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	高度処理普及率	目標	34.5	34.5	34.5	59.3	%
		説明 全高度処理能力/全計画処理能力×100(%) (高度処理として取り扱うことのできる処理方法等を含む。)	実績	34.5	34.5	34.5	59.3	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の下水処理水が最終的に流れ込む東京湾では、下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、更なる水質改善が必要な状況となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づいた、水処理センターの高度処理化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた流量調整池などの工事を推進し、また、加瀬、麻生水処理センターにおいて、既存施設を活用した運転管理の工夫による段階的の高度処理を導入するとともに、入江崎水処理センター(東系)において、窒素及びりん除去の更なる向上に向けた研究を推進するなど、着実に高度処理事業の推進が図られたことから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。 高度処理事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し推進しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302040	合流式下水道の改善事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,516,234	2,037,673	1,700,000	300,600	710,810	2,300,000	2,329,240	682,220	2,700,000	2,343,610	1,432,636	
	財源内訳	国庫支出金	667,144	—	476,655	142,450	—	641,290	1,060,370	—	752,818	928,346	—
		市債	849,000	—	1,211,000	158,150	—	1,642,000	1,268,870	—	1,927,000	1,415,000	—
		その他特財	90	—	12,345	0	—	16,710	0	—	20,182	264	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費※ B	35,151	35,151	37,382	37,382	37,382	37,740	37,740	37,740	59,099	59,099	59,099		
総コスト(A+B)	1,551,385	2,072,824	1,737,382	337,982	748,192	2,337,740	2,366,980	719,960	2,759,099	2,402,709	1,491,735		
人工(単位:人)	4.15		4.4		4.44		6.973333333						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	汚濁負荷の高い初期雨水の貯留や連集管の能力増強などにより、合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁の防止を図り、公衆衛生上の安全などを確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や連集幹線※の能力増強に向けた整備などを推進します。 ※連集幹線:合流式下水道の管きよの中で、晴天時は汚水を、雨天時は汚水と一定量の雨水を水処理センターまで送る幹線	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原ポンプ場の改築の推進 ・六郷連集幹線の整備の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の合流式下水道の改善の推進については、大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、令和5年度の完成に向けて六郷連集幹線の工事を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	目標	73.5	73.5	73.5	73.5	%
		実績	73.5	73.5	73.5	73.5	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	合流式下水道から雨天時に川や海へ放流される下水による水質汚濁の防止や公衆衛生上の安全を確保するため、下水道法施行令に令和5年度までの対策実施が規定されていることから、着実な事業推進が求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H31年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	快適な水辺環境の創出と公衆衛生上の安全を確保するため、下水道法施行令に基づき合流改善対策を令和5年度までに完了させる必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の布設工事を推進するなど、着実に合流改善事業の推進が図られました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	合流式下水道の改善事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し推進しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の布設工事を推進するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に推進できたことにより、着実に合流改善事業の推進が図られたことから、施策への貢献が図られました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		合流式下水道の改善事業は、公共用水域の水質汚濁の防止や公衆衛生上の安全を確保するため、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,606,851	3,173,860	3,332,612	6,314,270	4,306,221	3,032,612	5,765,262	6,805,929	4,832,612	5,951,642	6,701,470
		国庫支出金	620,530	—	934,415	1,201,410	—	845,558	731,174	—	1,347,437	1,696,971	—
		市債	2,924,000	—	2,374,000	4,998,954	—	2,165,000	4,941,622	—	3,450,000	4,173,000	—
		その他特財	62,321	—	24,197	113,906	—	22,054	92,466	—	35,175	81,671	—
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
	人件費** B	158,304	158,304	147,660	147,660	147,660	155,380	155,380	155,380	133,058	133,058	133,058	
総コスト(A+B)	3,765,155	3,332,164	3,480,272	6,461,930	4,453,881	3,187,992	5,920,642	6,961,309	4,965,670	6,084,700	6,834,528		
人工(単位:人)	18.69		17.38		18.28		15.7						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化施設に対し、アセットマネジメントの取組による適切なリスク評価をすることで、計画的な老朽化対策を進め、安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供します。さらに、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよや施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消にむけた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点化地域における計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・渡田ポンプ場などの再構築事業の推進 ・長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく水処理センター・ポンプ場の設備更新(丸子ポンプ場など) ③アセットマネジメントの推進 ・アセットマネジメントの運用による持続可能な下水道サービスの提供に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の老朽化した下水管きよの再整備の推進については、管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において約7.0km実施しました。 ②の水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進については、丸子ポンプ場などの設備更新を実施したほか、入江崎総合スラッジセンター、渡田ポンプ場、大師河原ポンプ場において施設の再構築を推進しました。 ③のアセットマネジメントの推進については、令和2年度に本格運用を開始したアセットマネジメント情報システムにより、下水道施設の維持管理情報等の蓄積・分析を行い、施設の健全度予測やリスク評価に基づく施設の改築計画等を策定するなど、アセットマネジメントの取組を推進しました。 ④の未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	管きよ再整備率	目標	49.5	52.4	53.7	55.7	%
	説明	老朽化対策(入江崎処理区)の完了延長/再整備(入江崎処理区)の対象延長×100(%) ○再整備が必要な管きよ(入江崎処理区)の延長 350.8km	実績	49.5	52.4	53.7	55.7	
2	活動指標	下水道処理人口普及率	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	%
	説明	下水道が整備された区域に居住する人口/各年度末における行政区画人口×100(%) ○行政区画人口(令和3年度末において約153.9万人)	実績	99.5	99.5	99.5	99.5	
4			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道は高度成長期に急速に整備を進めてきたことから、今後、耐用年数を迎える施設が急増することが見込まれているため、アセットマネジメントの推進などによる、安定的な下水道サービスの提供に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 R3年度: 川崎市下水道ストックマネジメント計画を変更しました。 R1年度: 川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定しました。 H30年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H29年度: 川崎市長寿命化計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に推進する必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	管きよの再整備を推進し、目標通りの管きよ再整備率を達成するとともに、施設設備の更新や再構築を推進したほか、アセットマネジメントの運用を継続した結果、リスクとコストのバランスを考慮した老朽化対策が図られました。また、登戸地区などにおいて下水管きよの整備を着実に推進した結果、未普及解消が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事による民間活用を推進しています。事業全体については、アセットマネジメントの運用を継続することで、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において再整備が必要な管きよの老朽化対策を推進するとともに、水処理センター・ポンプ場において施設設備の更新や再構築を推進しました。また、アセットマネジメントの運用により、リスクとコストのバランスを考慮した老朽化対策を推進してきたほか、下水管きよの整備を順調に推進し、未普及地域の解消を推進することができたことから、施策への貢献が図られました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302060	下水道水質管理・事業場指導業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	809300	上下水道局下水道部下水道水質課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水質汚濁防止法、下水道法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	25,893	22,214	23,000	24,905	20,619	23,056	23,828	22,747	23,056	28,027	27,115	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	13,860	—	12,511	13,612	—	12,567	13,075	—	12,567	15,289	—
		一般財源	12,033	—	10,489	11,293	—	10,489	10,753	—	10,489	12,738	—
	人件費* B	181,936	181,936	183,514	183,514	183,514	183,430	183,430	183,430	182,891	182,891	182,891	
総コスト(A+B)	207,829	204,150	206,514	208,419	204,133	206,486	207,258	206,177	205,947	210,918	210,006		
人工(単位:人)	21.48		21.6		21.58		21.58						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・下水道施設 ・下水道に下水を排除する事業場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・水処理センターで下水を適正に処理することで、きれいな水を川と海に返します。 ・事業場への立入調査を実施することで、下水道に排除する下水の水質を適正に管理します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・水処理センターにおける適正な水質管理を実施します。 ・有害物質等を取り扱う事業場への立入調査を実施し、事業場排水の監視・指導を継続して実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正な水質管理による良好な放流水質の確保 ②有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導の継続	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の水質管理による良好な放流水質の確保については、下水処理工程の水質分析を通じて、適正管理しました。 ②の有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導については、事業場下水の水質検査を通じて、継続実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 水処理センターの水質管理のために実施した水質分析の延項目数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	項目
		実績	9,201	9,318	9,059	9,349	
2	活動指標 説明 事業場への監視・指導のために実施した水質検査の延項目数	目標	4,800	4,800	4,800	4,800	項目
		実績	5,119	5,156	5,218	4,881	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水処理センター放流水に係る窒素・リンの水質汚濁防止法上乗せ基準の改正により、より適正な水質管理が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加の検討が重ねられており、水処理センターの水質管理及び事業場下水の監視・指導について適切な対応が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H26・27年度: 事業場下水の水質基準の規制を強化(カドミウム・トリクロロエチレン)しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 事業場下水の水質基準に項目を追加(1,4-ジオキサン)しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	良好な水処理センター放流水質を確保するために、今後も継続して現状の取組を実施していく必要があります。また、社会的要請により水質基準の項目追加並びに規制強化の検討が重ねられており、これらに対して迅速かつ適切に対応するためには継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	下水処理工程水質分析(活動指標1)の結果から、水処理センターでの処理状況を正確に把握し、適正な水質管理を行うことができました。また、事業場下水水質検査(活動指標2)の結果をもとに、事業場排水の監視・指導を継続的に行うことで、事業場排水の水質を適正に管理することができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水処理センター放流水質の確保と事業場排水の水質規制は下水道法等に規定される行政判断を伴う事業であり、適正な実施により継続・安定的に公共用水域の水質保全を図るとともに、その技術を継承する必要があるため、現行の手法が適切です。	

施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 水処理センターにおける適正な水質管理と事業場排水の継続した監視・指導により、水処理センター放流水質は良好に推移するとともに下水道の機能保全に寄与し、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 下水道水質管理・事業場指導業務は、公共用水域の水質の保全に向けて着実な実施が必要なことから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302070	下水道事業の危機管理対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略・上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	23,243	19,963	0	7,949	3,825	0	6,977	3,147	0	14,279	2,626	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	22,910	—	0	6,981	—	0	6,217	—	0	13,424	—
		一般財源	333	—	0	968	—	0	760	—	0	855	—
	人件費* B	5,506	5,506	7,646	7,646	7,646	7,650	7,650	7,650	27,968	27,968	27,968	
	総コスト(A+B)	28,749	25,469	7,646	15,595	11,471	7,650	14,627	10,797	27,968	42,247	30,594	
	人工(単位:人)	0.65		0.9		0.9		3.3					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害やテロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての下水道機能を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。大都市間の相互協力関係を一層高めていくため、通信機器を活用した情報連絡訓練を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②大都市間の連絡・連携体制に関するルールの円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた大都市間情報連絡訓練の継続 ③各種災害対策訓練の実施や災害用資器材等の確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④内水ハザードマップの周知【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、訓練や各種課題の対策を踏まえ、必要な見直しを実施しました。 ②大都市間の相互協力関係の強化に向けた訓練については、被災状況や応援要請を伝達する情報伝達訓練を実施しました。 ③各種災害対策訓練については、コロナ禍でありましたが感染症対策を徹底した訓練を開催し、ほぼ目標どおり達成できました。また、災害用資器材等については、段階的に確保しました。 ④内水ハザードマップの周知については、6月にタブロイド版を市域全戸配布するとともに、各自主防災組織連絡協議会や市総合防災訓練などで積極的に周知を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	災害を想定した各種訓練の実施	目標	6	6	6	6	回
		説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(下水道事業)	実績	5	5	7	7	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:川崎市地域防災計画(風水害対策編)の修正内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R2年度:川崎市地域防災計画(風水害対策編)の臨時改定見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 R1年度:川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生や温暖化による風水害の激甚化等が危惧されており、全国の自治体において災害対策の充実が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画等の見直しを継続することにより、実効性の高いマニュアル整備と訓練ができています。事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画の改訂や訓練を実施する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する災害対応能力の向上のためには、職員自らが防災計画の改訂や訓練を企画、実施する必要があります。しかし、防災関連の専門的業務及び技術的な支援等の活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性を高めていることに加え、各種訓練や内水ハザードマップの周知等の実施により、応急対策の推進が図れたことから、施策に一定程度貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防災計画と業務継続計画については、訓練等を行った結果から常にブラッシュアップしていく必要があるため、繰り返し改善に努め、実効性を高めていきます。また、深刻な浸水被害が発生した令和元年東日本台風の検証を踏まえ、当面の対策や中・長期的な対応・対策を図っていきます。 新型コロナウイルス感染症の動向や市内の感染状況を注視しながら、今後も訓練関係者と連携し、感染症対策を徹底した訓練を開催していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302080	下水道事業における環境施策の推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略・上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画・地球温暖化対策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	170	134	100
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	137	118
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	33	16
	人件費 <sup>*</sup> B	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	3,145	3,145	3,145	4,492	4,492	4,492
	総コスト(A+B)	2,795	2,795	2,804	2,804	2,804	3,145	3,145	3,145	4,662	4,626	4,592
	人工(単位:人)	0.33		0.33		0.37		0.53				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進することで、環境に配慮した下水道事業を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進 ②次期「上下水道局環境計画」の検討・策定 ③環境計画年次報告書の作成・公表 ④「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき、省エネルギー機器の採用の取組として、照明設備のLED照明への更新の実施や、入江崎水処理センターにおける太陽光発電の実施などによる、温室効果ガス排出量の削減などの取組を実施しました。 ②の次期「上下水道局環境計画」の検討・策定については、局環境施策推進本部会議等において検討し、計画を策定しました。 ③の環境計画年次報告書については、令和2年度の取組内容を局環境施策推進本部会議等において報告し、作成・公表しました。 ④の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、順調に取組を推進でき、定められた期限内に作成・提出しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	局環境施策推進本部会議等の開催	目標	4	4	4	4	回
	説明 局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部会議等を開催します。	実績	4	4	4	6	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市において脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、国においても「2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す」ことが宣言される中、事業活動の過程で多くの温室効果ガスを排出する上下水道事業は、環境に配慮した事業運営に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(2022~2025)」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2022~2025)」を策定・公表しました。 R1年度: 環境会計ガイドラインや他都市の環境会計を参考にして、局環境年次報告書の環境会計について見直しを図りました。 H30年度: 局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度: 上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画(平成29年度~令和3年度)」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度: 局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設や設備更新等に合わせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等の環境施策の推進により、消費エネルギーの削減、CO2排出量の抑制などに貢献できているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	将来的には事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がります。 脱炭素社会の実現に向けて、市役所の率先した行動が求められる中、局における環境施策についてもより推進していくために、質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO2排出量の抑制などを行うことができたことから、施策に貢献していますが、今後は、より一層の取組を進めるとともに創エネルギーの取組を推進する必要があります。



## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行い、毎年度の取組状況については、進捗管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表することで、環境施策を推進していきます。また、社会情勢の変化が著しい分野であることから、常に情勢を注視しながら、事業を進めていく必要があります。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302090	下水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	73	59	112	211	145	112	313	68	112	1,228	531
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	63	-	92	185	-	93	279	-	90	1,078	-
		一般財源	10	-	20	26	-	19	34	-	22	150	-
	人件費* B	22,022	22,022	22,599	22,599	22,599	27,115	27,115	27,115	30,341	30,341	30,341	
総コスト(A+B)	22,095	22,081	22,711	22,810	22,744	27,227	27,428	27,183	30,453	31,569	30,872		
人工(単位:人)	2.6		2.66			3.19			3.58				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画等を着実に推進することで、持続可能な経営基盤の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、企業債残高の縮減や一般会計からの企業債元金償還金不足に伴う繰入の縮減、解消に努めるなど、下水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進・次期中期計画の策定 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、上下水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて中期計画の令和2年度の取組の達成状況を評価するとともに、評価結果を川崎市上下水道事業経営審議委員会へ報告し、取組が概ね順調に進捗していることが確認できました。また、次期中期計画の策定については、計画の素案に関する意見募集を実施するとともに、庁内調整や川崎市上下水道事業経営審議委員会での審議を経て、計画を策定しました。 ②の財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業経営に向けて、財政収支見通しの検討及び更新を実施し、次期中期計画期間の財政収支見通しを作成しました。 ③の組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、事業環境の変化を踏まえ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	下水道事業の企業債残高の縮減	目標	3,170	3,096	3,040	3,005	億円
	説明	下水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	実績	3,132	3,030	2,950	2,936	
2	活動指標	経常収支比率(下水道事業会計)	目標	—	—	—	100	%
	説明	下水道事業会計における経常収益の経常費用に対する割合	実績	111.9	112.1	110.6	105.5	
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は通減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策、ゲリラ豪雨等による浸水対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 上下水道事業中期計画(2022~2025)を策定しました。 H28年度: 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は通減傾向である中で、施設、管路の地震対策や浸水対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	過去の建設投資の影響により企業債残高は未だ高い水準にありますが、新規の発行額を償還額以下に抑制することで残高の縮減が進んでおり、適正な企業債管理と安定した収支バランスの経営ができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	企業債残高を目標値どおり適正に管理し、安定した収支バランスの経営ができていたり、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることができたことから、施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 企業債残高は順調に縮減してきており、今後も建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、新規の発行額を償還額以下に抑制するなど企業債残高を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。